



## 「労働災害発生状況（平成26年の労働災害発生件数が確定）」

平成26年（1～12月）（確定版）

・ **死亡労働災害：0件**（前年比 - 5件）・ **休業4日以上：133件**（前年比 - 1件）

死亡災害の発生はなく、ここ10年で最大の発生件数であった昨年の5件より大幅に減少し、平成12年以来14年ぶりに「死亡災害ゼロ」を達成しました。これも偏に各事業場及び災害防止団体の取組のお陰と感謝申し上げます。

休業4日以上の労働災害（主要業種別）については、133件と前年より1件（0.7%）減少し、「製造業」で37件（対前年比：+8件・27.6%増）、「建設業」で31件（対前年比：+2件・6.9%増）、「道路貨物運送業」で8件（対前年比：+1件・14.3%増）、「林業」で10件（対前年比：-4件・28.6%減）、「漁業」で1件（対前年比：-4件・80%減）、「商業」で13件（対前年比：+3件・30.9%増）、「通信業」で1件（対前年比：-5件・83.3%減）、「その他の業種」で16件（対前年比：-1件・5.9%減）と、「林業、漁業、通信業」では減少を見たものの、「製造業、商業、建設業」で増加したことが、全業種合計で更なる減少に至らなかった一因といえます。平成27年度においては、災害多発業種を重点に、特に**死亡・重篤災害の防止及び労働災害の減少**に力を入れて、労働災害防止の取組を進めることとしています。

## 「労働災害発生状況（平成27年1月～3月）」

・ **死亡労働災害：0件**（前年比0件）・ **休業4日以上：25件**（前年比 - 5件）

事業主が中心となりヒヤリハット報告と危険予知活動から危険の芽を把握してください。  
リスクアセスメントの手法を活用した安全作業手順・作業計画を作成し、当該安全作業手順及び作業計画に基づく作業を実施するための安全管理体制の整備をお願いします。

## 協定届等の提出を忘れていませんか

労働時間関係の届出書類には、時間外・休日労働などを行うために必要な「時間外労働・休日労働に関する協定届」、年間カレンダー等を作成して週40時間以内にするための「1年単位の変形労働時間制に関する協定届」など、有効期間が最長1年で、毎年届出が必要なものがあります。うっかりして協定届の有効期間切れになる事業場が数多くありますので、有効期間を確認して、協定の締結、届出を忘れないようにしてください。

また、新年度から労働条件を変更する事業場もありますが、この場合も就業規則の変更届を忘れずに届け出てください。なお、これらの届出書類は、労働者に必ず周知しましょう。

## 久慈地区に「相談コーナー」を設置しましたので、ご利用ください

本年度も「ハローワーク久慈」内に労働条件や各種届出書類に関する相談を受け付ける

**「労働基準相談コーナー」** を設置します。

労働基準相談コーナーでは、管理上、実際の各種届出を受付することはできません。

開設日時・・・毎週 **火・木 曜日** 9時～17時（12時～13時を除く）

相談受付は16時まで（閉庁日を除く）

開設場所・・・ハローワーク久慈 2階相談室（久慈市川崎町2-15）



## 「労働災害発生状況（平成26年1月～12月）」（平成27年3月末現在）

- ・ 死亡労働災害： 0 件（前年比 0件）
- ・ 休業4日以上： 133 件（前年比 -1件）

業 種		当月受付	当年累計	前年同期	対前年同期	
					増減数	増減率
製 造 業	食料品	水産食料品	4	3	1	33.3%
		上記以外の食料品	15	13	2	15.4%
	繊維・衣服その他繊維製品		1		1	
	木材・木製品、家具・装備品		9	6	3	50.0%
	パルプ・紙、印刷・製本					
	化学工業					
	窯業土石		3	1	2	200.0%
	鉄鋼業、非鉄金属					
	金属製品		1	1	0	0.0%
	一般機械器具				1	-1
	電気機械器具		1		1	
	輸送用機械製造				2	-2
	電気・ガス					
	その他の製造		3	2	1	50.0%
	小 計			37	29	8
鉱 業			2	1	1	100.0%
建 設 業	土木工事		10 (2)	6	4	66.7%
	建築 工事	鉄骨・鉄筋家屋	3 (3)	4 (3)	-1	-25.0%
		木造家屋	9	10	-1	-10.0%
		その他の建築工事	7	3	4	133.3%
	その他の建設		2	6	-4	-66.7%
小 計			31 (5)	29 (3)	2	6.9%
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業		8 (2)	7 (1)	1	14.3%
	その他の運輸交通業					
貨物取扱						
農 林 業	農業					
	林業		10	14	-4	-28.6%
畜 産 水 産 業	畜産業		5	6	-1	-16.7%
	水産業		1	5	-4	-80.0%
商 業	小売業		11	8	3	37.5%
	その他の商業		2	2 (1)	0	0.0%
通信業			1	6 (5)	-5	-83.3%
保 健 衛 生 業	社会福祉施設		7	7	0	0.0%
	その他の保健衛生業		2	1	1	100.0%
接 客 娛 楽 業	旅館業					
	飲食店			1	-1	
	その他の接客娯楽業					
そ 他	ビルメンテナンス業			1	-1	
	その他(上記以外の全ての業種)		16	17 (2)	-1	-5.9%
合 計			133 (7)	134 (12)	-1	-0.7%

（注）労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。内は死亡者数（内数）である。

（ ）内は交通労働災害者数（内数）である。「今月分」は、当月報告受付件数（内数）である。

このニュースへのお問い合わせは 二戸労働基準監督署 0195-23-4131まで。